

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,096,279
①生活インフラ・国土保全	8,407,033	(2) 長期未払金	
②教育	3,532,919	①物件の購入等	0
③福祉	251,459	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,258	③その他	22,347
⑤産業振興	6,341,072	長期未払金計	22,347
⑥消防	63,994	(3) 退職手当引当金	463,404
⑦総務	1,292,226	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	19,883,951	固定負債合計	3,582,030
(2) 売却可能資産	79,152		
公共資産合計	19,973,103		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	423,059
①投資及び出資金	87,051	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	20,048
投資及び出資金計	87,051	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	25,643
(3) 基金等		流動負債合計	468,750
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	925,861	負債合計	4,050,780
③土地開発基金	26,275		
④その他定額運用基金	4,986	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	107,286	1 公共資産等整備国庫補助金等	8,625,708
基金等計	664,408	2 公共資産等整備一般財源等	9,459,224
(4) 長期延滞債権	9,010	3 その他一般財源等	△ 547,657
(5) 回収不能見込額	0	4 資産評価差額	79,152
投資等合計	760,469	純資産合計	17,616,427
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	482,287		
②減価基金	377,523		
③歳計現金	71,931		
現金預金計	931,741		
(2) 未収金			
①地方税	1,671		
②その他	1,393		
③回収不能見込額	△ 1,170		
未収金計	1,894		
流動資産合計	933,635		
資産合計	21,667,207	負債・純資産合計	21,667,207

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	73,598千円
②教育	50千円
③福祉	3,420千円
④環境衛生	4,240千円
⑤産業振興	200,696千円
⑥消防	0千円
⑦総務	16,302千円
計	298,306千円
上の支出金に充当された財源	
①国庫補助金等	30,007千円
②地方債	56,125千円
③一般財源等	212,174千円
計	298,306千円
※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	588千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,010,925千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (貸付債務)
普通会計の将来負担額	4,947,527千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,519,338千円	3,519,338千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	981,892千円		981,892千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,893千円		2,893千円
退職手当負担見込額	463,404千円	463,404千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	4,719,393千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,462,030千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	246,438千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,010,925千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	228,134千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は614,026千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,540,582千円です。

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	461,073	18.1%	33,720	62,709	70,353	14,684	48,017	3,013	177,566	51,010	/	/	1
	(2)退職手当引当金繰入等	48,690	1.9%	△ 4,633	7,640	△ 3,218	△ 758	△ 6,935	9,747	48,096	△ 1,249	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	25,453	1.0%	1,861	3,462	3,884	811	2,651	166	9,802	2,816	/	/	0
	小計	535,216	21.0%	30,948	73,811	71,019	14,737	43,733	12,926	235,464	52,577	/	/	1
2	(1)物件費	349,633	13.7%	31,857	83,766	52,063	40,220	54,987	10,434	71,071	5,235	/	/	0
	(2)維持補修費	16,931	0.7%	7,175	6,274	802	0	1,187	164	1,329	0	/	/	0
	(3)減価償却費	899,740	35.4%	308,304	121,754	29,167	568	388,505	6,780	44,662	/	/	/	0
	小計	1,266,304	49.8%	347,336	211,794	82,032	40,788	444,679	17,378	117,062	5,235	0	/	0
3	(1)社会保障給付	150,540	5.9%	/	7,675	136,660	6,205	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	277,775	10.9%	514	24,477	16,979	27,881	45,436	111,460	49,046	1,982	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	248,089	9.8%	0	0	140,706	46,550	60,833	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,445	0.3%	3,000	0	0	0	1,850	0	1,595	/	/	/	0
	小計	682,849	26.8%	3,514	32,152	294,345	80,636	108,119	111,460	50,641	1,982	/	/	0
4	(1)支払利息	46,577	1.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	46,577	/	0
	(2)回収不能見込計上額	△ 391	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	△ 391	0
	(3)その他行政コスト	13,790	0.5%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	13,790
	小計	59,976	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	46,577	△ 391	13,790
経常行政コスト a		2,544,345	/	381,798	317,757	447,396	136,161	596,531	141,764	403,167	59,794	46,577	△ 391	13,791
(構成比率)		/	/	15.0%	12.5%	17.6%	5.4%	23.4%	5.6%	15.8%	2.4%	1.8%	0.0%	0.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	46,484	/	14,003	331	9,111	1,150	2,588	0	1,871	0	0	/	0	17,430
2	分担金・負担金・寄附金 c	5,948	/	0	300	1,784	0	0	1,000	2,053	0	0	/	0	811
経常収益合計 (b + c) d		52,432	/	14,003	631	10,895	1,150	2,588	1,000	3,924	0	0	/	0	18,241
d/a		2.06%	/	3.7%	0.2%	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	1.0%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		2,491,913	/	367,795	317,126	436,501	135,011	593,943	140,764	399,243	59,794	46,577	△ 391	13,791	△ 18,241

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,616,427	8,625,708	9,459,224	△ 547,657	79,152
純経常行政コスト	△ 2,491,913			△ 2,491,913	
一般財源					
地方税	145,896			145,896	
地方交付税	1,606,997			1,606,997	
その他行政コスト充当財源	74,162			74,162	
補助金等受入	523,924	261,396		262,528	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	719			719	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			147,386	△ 147,386	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			54,113	△ 54,113	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,698	3,698	0
減価償却による財源増		△ 399,523	△ 500,218	899,741	0
地方債償還に伴う財源振替			175,414	△ 175,414	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	17,476,212	8,487,581	9,332,221	△ 422,742	79,152

資金収支計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	562,131
物件費	349,633
社会保障給付	150,540
補助金等	277,775
支払利息	46,577
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	165,299
その他支出	16,931
支出合計	1,568,886
地方税	144,165
地方交付税	1,606,997
国県補助金等	262,224
使用料・手数料	29,732
分担金・負担金・寄附金	3,895
諸収入	17,901
地方債発行額	154,357
基金取崩額	2,591
その他収入	48,925
収入合計	2,270,787
経常的収支額	701,901

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	635,100
公共資産整備補助金等支出	6,445
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	641,545
国県補助金等	261,396
地方債発行額	232,226
基金取崩額	0
その他収入	6,000
収入合計	499,622
公共資産整備収支額	△ 141,923

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,390
貸付金	0
基金積立額	73,727
定額運用基金への繰出支出	34
他会計等への公債費充当財源繰出支出	82,790
地方債償還額	423,613
長期未払金支払支出	0
支出合計	581,554
国県補助金等	304
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	719
その他収入	19,412
収入合計	20,435
投資・財務的収支額	△ 561,119

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,141
期首歳計現金残高	71,931
期末歳計現金残高	70,790

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は248千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,862,775千円
繰越金	△ 71,931千円
地方債発行額	△ 386,583千円
財政調整基金等取崩額	△ 0千円
支出総額	△ 2,791,985千円
地方債元利償還額	469,942千円
財政調整基金等積立額	20,680千円
基礎的財政収支	102,898千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。